

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,649,261	固定負債	1,185,718
有形固定資産	1,499,770	地方債	1,005,869
事業用資産	517,564 ※	長期未払金	-
土地	229,753	退職手当引当金	178,191
立木竹	25,572	損失補償等引当金	1,658
建物	579,040	その他	0
建物減価償却累計額	△ 333,231	流動負債	168,964 ※
工作物	24,401	1年内償還予定地方債	150,362
工作物減価償却累計額	△ 12,666	未払金	3
船舶	26	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 25	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	17,110
航空機	1,921	預り金	1,488
航空機減価償却累計額	△ 801	その他	-
その他	1,821	負債合計	1,354,682
その他減価償却累計額	△ 18	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,770	固定資産等形成分	1,696,263
インフラ資産	974,733	余剰分(不足分)	△ 1,335,750
土地	489,672		
建物	28,373		
建物減価償却累計額	△ 13,386		
工作物	1,192,347		
工作物減価償却累計額	△ 820,517		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	98,244		
物品	35,102		
物品減価償却累計額	△ 27,628		
無形固定資産	300		
ソフトウェア	217		
その他	83		
投資その他の資産	149,190 ※		
投資及び出資金	25,599		
有価証券	2,427		
出資金	23,172		
その他	-		
投資損失引当金	△ 854		
長期延滞債権	3,878		
長期貸付金	14,255		
基金	109,978		
減債基金	17,450		
その他	92,528		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,665		
流動資産	65,934 ※		
現金預金	17,891		
未収金	1,241		
短期貸付金	1,087		
基金	45,915		
財政調整基金	9,354		
減債基金	36,561		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 201		
資産合計	1,715,194 ※	純資産合計	360,512 ※
		負債及び純資産合計	1,715,194

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	592,185 ※
業務費用	368,033 ※
人件費	219,732 ※
職員給与費	184,568
賞与等引当金繰入額	17,110
退職手当引当金繰入額	14,188
その他	3,867
物件費等	106,688
物件費	72,662
維持補修費	3,906
減価償却費	30,072
その他	48
その他の業務費用	41,613
支払利息	6,131
徴収不能引当金繰入額	536
その他	34,946
移転費用	224,152
補助金等	191,239
社会保障給付	11,013
他会計への繰出金	13,328
その他	8,572
経常収益	24,926
使用料及び手数料	10,518
その他	14,408
純経常行政コスト	567,259
臨時損失	12,303
災害復旧事業費	7,673
資産除売却損	4,320
投資損失引当金繰入額	△ 9
損失補償等引当金繰入額	319
その他	-
臨時利益	17
資産売却益	17
その他	-
純行政コスト	579,545

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	363,358 ※	1,692,032	△ 1,328,673
純行政コスト(△)	△ 579,545		△ 579,545
財源	577,167 ※		577,167 ※
税収等	484,657		484,657
国県等補助金	92,509		92,509
本年度差額	△ 2,379 ※		△ 2,379 ※
固定資産等の変動(内部変動)		4,698 ※	△ 4,698 ※
有形固定資産等の増加		50,670	△ 50,670
有形固定資産等の減少		△ 33,558	33,558
貸付金・基金等の増加		11,996	△ 11,996
貸付金・基金等の減少		△ 24,409	24,409
資産評価差額	△ 17	△ 17	
無償所管換等	△ 450	△ 450	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,846	4,231	△ 7,077
本年度末純資産残高	360,512 ※	1,696,263	△ 1,335,750

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

2 一般会計等純資産変動計算書の内容

純資産残高は、前年度末に比べ 28 億円減の 3,605 億円となっています。

○ 業務活動の現金ベースの収支は 148 億円のプラス(一般会計等資金収支計算書参照)であり、減価償却費や各種引当金などの現金以外の動きも加味した純資産の変動は、28 億円のマイナスとなっています。

○ 変動の内訳は、純行政コストによる減が 5,795 億円、税収等による増が 4,847 億円、国庫補助金の受入による増が 925 億円、無償所管替等による減が 5 億円となっています。

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	567,394
業務費用支出	343,242
人件費支出	225,654
物件費等支出	76,529
支払利息支出	6,131
その他の支出	34,928
移転費用支出	224,152
補助金等支出	191,239
社会保障給付支出	11,013
他会計への繰出支出	13,328
その他の支出	8,572
業務収入	585,838
税込等収入	484,600
国県等補助金収入	78,318
使用料及び手数料収入	10,518
その他の収入	12,402
臨時支出	7,784
災害復旧事業費支出	7,784
その他の支出	-
臨時収入	4,130
業務活動収支	14,789 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	106,884
公共施設等整備費支出	50,650
基金積立金支出	7,592
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	48,642
その他の支出	-
投資活動収入	75,932
国県等補助金収入	10,062
基金取崩収入	18,299
貸付金元金回収収入	47,483
資産売却収入	88
その他の収入	-
投資活動収支	△ 30,953 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	97,184
地方債償還支出	97,184
その他の支出	-
財務活動収入	116,423
地方債発行収入	114,212
その他の収入	2,211
財務活動収支	19,239
本年度資金収支額	3,075
前年度末資金残高	13,328
本年度末資金残高	16,403
前年度末歳計外現金残高	1,462
本年度歳計外現金増減額	26
本年度末歳計外現金残高	1,488
本年度末現金預金残高	17,891

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,725,404 ※	固定負債	1,229,085
有形固定資産	1,584,194 ※	地方債等	1,013,977
事業用資産	560,348	長期未払金	-
土地	242,032	退職手当引当金	183,724
立木竹	25,572	損失補償等引当金	6,733
建物	604,121	その他	24,651
建物減価償却累計額	△ 343,662	流動負債	180,263 ※
工作物	50,646	1年内償還予定地方債等	155,633
工作物減価償却累計額	△ 24,871	未払金	3,971
船舶	64	未払費用	54
船舶減価償却累計額	△ 63	前受金	69
浮標等	-	前受収益	13
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	17,900
航空機	1,921	預り金	1,668
航空機減価償却累計額	△ 801	その他	954
その他	3,511	負債合計	1,409,348
その他減価償却累計額	△ 33		
建設仮勘定	1,911	【純資産の部】	
インフラ資産	1,007,920 ※	固定資産等形成分	1,772,336
土地	490,559	余剰分(不足分)	△ 1,347,502
建物	31,402	他団体出資等分	7,659
建物減価償却累計額	△ 15,285		
工作物	1,225,847		
工作物減価償却累計額	△ 840,821		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	116,219		
物品	62,826		
物品減価償却累計額	△ 46,900		
無形固定資産	3,145 ※		
ソフトウェア	263		
その他	2,883		
投資その他の資産	138,064		
投資及び出資金	13,386		
有価証券	4,078		
出資金	9,304		
その他	4		
長期延滞債権	3,878		
長期貸付金	5,820		
基金	118,845		
減債基金	17,450		
その他	101,395		
その他	△ 194		
徴収不能引当金	△ 3,671		
流動資産	116,437		
現金預金	61,951		
未収金	5,073		
短期貸付金	1,017		
基金	45,915		
財政調整基金	9,354		
減債基金	36,561		
棚卸資産	2,541		
その他	113		
徴収不能引当金	△ 173		
繰延資産	-		
資産合計	1,841,841	純資産合計	432,494 ※
		負債及び純資産合計	1,841,841 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	794,703 ※
業務費用	409,046 ※
人件費	231,608 ※
職員給与費	193,280
賞与等引当金繰入額	17,849
退職手当引当金繰入額	15,166
その他	5,314
物件費等	128,222
物件費	86,057
維持補修費	7,027
減価償却費	33,542
その他	1,596
その他の業務費用	49,216 ※
支払利息	6,197
徴収不能引当金繰入額	538
その他	42,482
移転費用	385,657 ※
補助金等	357,604
社会保障給付	11,013
他会計への繰出金	8,469
その他	8,572
経常収益	188,387
使用料及び手数料	88,044
その他	100,343
純経常行政コスト	606,316
臨時損失	12,276
災害復旧事業費	7,673
資産除売却損	4,412
損失補償等引当金繰入額	543
その他	△ 352
臨時利益	417 ※
資産売却益	18
その他	400
純行政コスト	618,175

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 連結行政コスト計算書の内容

経常費用は 7,947 億円、経常収益は 1,884 億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは 6,063 億円となっています。これに臨時損失 123 億円、臨時利益 4 億円を含んだ純行政コストは 6,182 億円となっています。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	429,758	1,770,560	△ 1,348,220	7,418
純行政コスト(△)	△ 618,175		△ 618,591	△ 1,584
財源	621,838 ※		619,810	1,825
税収等	473,445		472,861	584
国県等補助金	148,190		146,949	1,241
本年度差額	3,461 ※		3,220 ※	241
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	6			
無償所管換等	△ 408			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 323 ※			
本年度純資産変動額	2,736 ※	1,776 ※	719	241
本年度末純資産残高	432,494	1,772,336	△ 1,347,502 ※	7,659

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 連結純資産変動計算書の内容

令和元(2019)年度中における純資産の変動は、27億円の増であり、その内訳は、純行政コストによる減が6,182億円、税収等による増が4,734億円、国県等補助金の受入による増が1,482億円、その他等による減が7億円となっています。

- 国の地方公会計マニュアルに基づき、内訳については、算出していないものもあります。